

経済と経営 32-4 (2002. 3)

〈論文〉

アメリカ合衆国における「無頼（ならずもの）
国家戦略 rogue state strategy」の登場
—— マイケル・クレア著『冷戦後の米軍事戦略
—— 新たな敵を求めて』に学ぶ ——

佐々木 洋

目次

- 【I】 小論の課題
- 【II】 クレアの所説の特徴
- 【III】 ブッシュ（父）＝パウエルの「新戦略」形成過程
- 【IV】 湾岸戦争での確証と教訓
- 【V】 残された課題

【I】 小論の課題

小論は、冷戦後におけるアメリカ合衆国（以下、「アメリカ」、「合衆国」ないし「米国」と略す）の覇権戦略の一環としての「無頼（ならずもの）国家戦略 rogue state strategy」をとりあげ、この戦略を主題とする代表的な研究と目される、マイケル・クレア Michael Klare および、ロバート・S・リトウォク Robert S. Litwak という政治学者の著作¹のうち、主として前者に拠りながら、冷戦終結時前後のブッシュ政権期におけるこの政策に独特な登場過程

を明らかにする。この戦略はブッシュ政権期にその基本骨格が形成され、続くクリントン政権期に「ボトム・アップ・レビューBottom-Up Review」の策定を通して完成されたと見られる。それゆえ、小論がカバーするのは本戦略形成過程の前段に限られる。後段については、別誌に小論の姉妹編を掲載する予定でいる²。

冷戦以後の米国安全保障戦略では、湾岸戦争（1990－1991年）規模のふたつのMRC（大規模地域紛争）で同時的勝利を収める「2 MRC 戦略」が基本となってきた。その前提には湾岸戦争当時のイラク並みに脅威となる国が想定されており、この脅威の対象国を形容する用語が「無頼漢ないし無頼（ならずもの）rogue」とか「無法者outlaw」である。「法を顧みない（ないし逆行的）backlash」となじった政府高官もいる。

アメリカの戦略家からみて、これら懸念対象国の軍備は多くの場合、相当数の実戦向き戦車・火砲・作戦用航空機を備えた、かなりの規模の陸軍を擁する点で1990年以前の東欧諸国に類似していると想定された。しかも、なかには化学兵器・核兵器とともに弾道ミサイルを保有するか、それに手が届く国々があって、それらの国々を国防総省は、無頼漢の諸国とその候補として警戒している。それぞれを〈表1〉と〈表2〉に示してある。

無頼国家とは、「ナチス・ドイツやスターリンのソ連のような、既存の世界秩序を造り替え、転覆しようとする軍事大国ではなく……北朝鮮、イラン、イラク、そしてリビアなど、国際的に孤立した特異なグループの諸国から現れて……WMD（大量破壊兵器）の確保をはかるか、国家政策として対外テロを行使し、あるいは、重要地域（北東アジアやペルシャ湾岸）で西側の権益に対する脅威となる」国々である。なかでも主要な標的国と目されてきたのは北朝鮮、イラン、イラクであり、それに、ブッシュ現政権のなかには、ラムズフェルド国防長官のように、中国と北朝鮮を「最も深刻な懸念を抱かせる国々」と考えるスタッフもいる³。

したがって、米国のNMD（本土ミサイル防衛）も、米国が日本の参加を強

表1 ワルシャワ条約機構諸国と第三世界有力諸国の軍事力
(1989~90現在, 兵員総数の大きい順)

国名	兵員総数	戦車	火砲	作戦用航空機
北朝鮮	1,040,000	3,200	4,700	650
イラク	1,000,000	5,500	3,500	513
韓国	650,000	1,560	4,000	447
イラン	604,500	500	800	121
パキスタン	520,000	1,750	n.a.	451
エジプト	448,000	2,425	1,260	517
ポーランド	412,000	3,300	2,090	565
台湾	405,500	309	1,375	469
シリア	404,000	4,050	2,000	499
チェコスロバキア	199,700	4,585	2,100	377
キューバ	180,500	1,100	n.a.	206
東ドイツ	173,100	3,140	1,260	335
ルーマニア	171,000	3,200	1,310	295
イスラエル	141,000	3,794	1,360	574
ブルガリア	117,500	2,200	830	193
ハンガリー	91,000	1,435	866	101
リビア	85,000	1,800	1,182	515
参 中国	3,030,000	7,500+		5,000
考 インド	1,265,000	3,400		707

資料：International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 1989-1990*.
出典：Table 1.1 in Klare, *Rogue States*, p.29 を一部補強。

く要求している TMD (戦域ミサイル防衛) も⁴, それを正当化する仮想敵戦略が, 問題の「無頼国家戦略」に深くかかわっている。

たしかに 2001 年 9 月 11 日の米国中枢部に対するテロ攻撃の直後, MD 開発で弾道ミサイルに備えるよりも, まずは, スーツケース爆弾とか, ロシアからの核物質の流出などの脅威に対処すべきだとの強い批判があった。

ハイジャック機を使った同時多発テロは, MD が全く役立たないことの証明だとの主張もある。しかし, 実際の事態は逆方向に進んでいる。ブッシュ大統領は「MD の必要性を従来にも増して痛感した」といい, MD 推進を「テ

表2 第三世界の新興17軍事大国：無頼漢の諸国 (rogue countries) とその候補

	国名	核兵器	化学兵器	弾道ミサイル	総兵力	重戦車	作戦用航空機
無 頼 漢	イラン	u.d.	yes	yes	473,000	700+	293±
	イラク(93年)	no*	no*	no*	382,000	2,200±	?
	リビア	no	yes	yes	70,000	2,300±	409
	北朝鮮	u.d.	yes	yes	1,100,000	3,700	730
	シリア	no	yes	yes	408,000	4,500	639
無 頼 漢 候 補	中国	yes	prob.	yes	3,000,000	7,500+	4,970
	エジプト	no	prob.	u.d.	430,000	3,167	546
	インド	yes	prob.	yes	1,300,000	3,400	707
	パキスタン	yes	prob.	u.d.	577,000	1,890+	393
	韓国	no	prob.	yes	633,000	1,800	445
	台湾	no	prob.	yes	442,000	309	484
	トルコ	no	no	no	480,000	4,835	539
そ の 他	アルゼンチン	no*	no	no*	70,800	266	180
	ブラジル	no*	no	u.d.	296,700	0**	326
	キューバ	no	no	no	173,500	1,575	140
	インドネシア	no	poss.	no	270,900	0**	80
	イスラエル	yes	prob.	yes	176,000	3,960	662

注：prob.－おそらく所有している poss.－保有の可能性あり u.d.開発中

* 初期の開発計画は湾岸戦争時の desert storm 作戦で止められた

** 軽戦車のみを保有 #初期の開発計画が自発的に中断された

資料：International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 1993-1994*, etc.

出典：Table 5.2 in Klare, *Rogue States*, p. 134.

口の教訓」とも位置づけた。開発に消極的だった民主党主導の議会も MD をテロ対策の一環としてとらえることで一致し、02 会計年度の開発予算 83 億ドルを満額で承認している。

昨年 9 月 11 日の同時テロについて、わが国では『通産省と日本の奇跡』で有名なチャルマーズ・ジョンソンが近著『アメリカ帝国への報復』のなかで「21 世紀には、過去数十年間の帝国主義の無謀な行為が原因で、無辜の人々が予期せぬ報復を受けることになる」と警告していたことを知る読者は少なくないだろう。しかるに、小論の紹介するマイケル・クレアが、「湾岸戦争の真の教訓は何か」をめぐる、「ハイテク分野で米国に太刀打ちできないとなれ

ば、敵はこれに対し、ゲリラ戦やテロなど『非正規型』の戦争に訴えるかもしれない」ことを重く受け止めるよう、すでに1994年の時点で問題提起していたことに留意するのも無意味でないだろう⁵。

この分野の先駆的な研究者である藤岡惇氏によれば⁴、ブッシュ政権がMD開発に執着する理由に以下の4点があるという。①宇宙覇権を軸にした情報支配が21世紀のアメリカの戦略目標であり、宇宙覇権防衛の第一段階にMDが位置付けられている。②アフガンを舞台とする報復戦争も宇宙からの「情報の傘」を最大限に活用して戦われること。③今後、米国はテロ戦争の標的国をイラク等に拡大する可能性があり、その場合、敵ミサイルの封殺に向けたMD開発の主張が重みを増す。④MDに関連する新型宇宙兵器の開発が、米国軍需産業、原子力産業の延命の命綱になりつつある。

この指摘は検討に値する。それに、2001年9月15日にリチャード・アーミテージ国務副長官が柳井俊二駐米大使に告げたといわれる「ショウ・ザ・フラッグ show the flag」発言も、また、2000年10月にまとめられた米・日次期政権の採るべき指針としての、いわゆるアーミテージ報告『米国と日本——成熟したパートナーシップに向けて』が、「米英特別関係を米日同盟のモデルと見なし」、「今や責任分担が権力の共有に進む時代」が来たと指摘した⁶ことも、米国の以上のような宇宙覇権戦略や東西アジア戦略の文脈に照らして受け止める必要があるだろう。

筆者はもともと日本資本主義の現状分析を守備範囲としてきたが、この分野では、アメリカ資本主義の世界覇権と関連する国際権力関係を等閑視するか、あるいは、自身の考察を欠いた短絡した対米従属規定の受け売りで済ませるかである場合が依然として少なくない。筆者はそうした状況を念頭に、冷戦後の日米権力関係について、米国の対日通商・安保政策に則した考察の必要を痛感してきた。したがって、近いうちにその方面の仕事に取り掛かる予定であるが、小論の「無頼国家戦略」の検討は、ささやかではあれ、そうした課題への不可欠な助走路という意味もある。

小論は、クレアの著作全体のうち、主としてブッシュ政権までの「無頼国家戦略」を扱った第1章から第3章までと、終章にあたる第7章を中心に、クレアの理解する当該戦略の出自とその表舞台への登場過程を跡づけることにする。その際、リトウォクの『Rogue States and U.S. Foreign Policy』の所説を念頭に置きながら、クレアの理解の特徴を吟味していくが、いずれリトウォクの所説そのものも詳細に吟味する必要がある、それには別稿が求められる。

¹ クレアは Michael Klare, *Rogue State and Nuclear Outlaws: America's Search for a New Foreign Policy*, Hill and Wang, 1995. および、その邦訳版（南雲和夫／中村雄二訳）『冷戦後の米軍事戦略——新たな敵を求めて——』、かや書房、1998年刊を、リトウォクは Robert S. Litwak, *Rogue States and U.S. Foreign Policy: Containment after the Cold War*, Woodrow Wilson Plaza, 2000. をみよ。前者の日本語版はこなれた分かりやすい邦文になっており、巻末の訳者解説も理解の助けになる。ただ、どんな優れた邦訳書でも往々にしてニュアンスその他で納得行かない箇所が出てくるのは否めない。それゆえ、小論のクレア著の引用では、邦訳書が原著者の真意を必ずしも十分に汲みとっていないと思われる箇所について、筆者の理解に従って意識を試みたところも若干ある。そのことも含めて小論のクレア引用の多くは訳文に従っていないことを断っておきたい。引用頁の表示を原著のそれにした理由もそこにある。なお、クレアの新著に Michael Klare, *Resource Wars: the New Landscape of Global Conflicts*, Metropolitan Books, 2001（邦訳書『資源戦争』あり）がある。

リトウォクの著作については、もしも事情が許せば拙訳による日本語版の刊行を検討してみたい。

² 小論姉妹編は、佐々木洋「クリントン政権の『無頼漢（ならずもの）国家戦略』（上・下）」『札幌学院商経論集』2002年近刊号所収を参照。

³ Litwak, *Rogue States*, p.7., 川上高司「対日政策の予測と分析」拓殖大学『海外事情』2001. no. 2. 67頁。

⁴ 経済理論学会 jspe のポスト参照。

⁵ クレアがアンドリュー・クレパニヴィチ元国務省職員の指摘を受けて述べたもの。Klare, *Rogue State*, pp. 92-93. チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国への報復』

(集英社, 2000年) 55頁。Chalmers Johnson, *Blowback; The Costs and Consequences of American Empire*, Henry Holt and Company, LLC, 2000, p. 33. ジョンソン「9月11日の『ブローバック』」『軍縮問題資料』2002.1. No. 255 もあわせて参照されたい。

° INSS Special Report, The U.S. and Japan: Advancing toward a Mature Partnership, .http://www.ndu.edu/udu/SR_JAPA.HTM. 邦訳は『世界週報』2001.1.30号と2001.2.5号に掲載されている。

【II】クレアの所説の特徴

(1)日本語版の副題「新たな敵を求めて」が示唆するとおり、クレアによれば、「ペンタゴンにとり、年間2,500億ドルもかかる、もともとワルシャワ条約機構軍との全面戦争を想定していた戦力を、冷戦崩壊後も維持する必要を議会に受け容れさせるには、第三世界の覇権諸国の挑戦こそがアメリカの国家安全保障上で最大の差し迫る脅威であると言い張る以外、およそ選択の余地がなかった」(p. 213: クレア原著の引用頁を示す) という冷戦後のアメリカの対外戦略、これが「無頼（ならずもの）国家戦略」である。

クレアは最終章＝第7章「『無頼漢たち』をこえて」において、「無頼漢ドクトリン」は、「冷戦直後に大急ぎで策定され、将来も無期限に冷戦期並みの軍事費投入を保証するものであった。……このドクトリンに正当性を付与したのがイラクのクウェート侵攻であり……湾岸戦争は、ハイテク・資本集約型兵力を好む軍部の戦略的モデルにもなった」。しかし、「このモデルが実戦で再現する可能性は低い……（なぜなら）将来の朝鮮戦争で実際に戦闘に携わるのは韓国軍であって米軍ではないし……北朝鮮以外の潜在的な無頼漢国家は、サダム・フセイン軍より小規模かつ弱体で、米軍との正面衝突はありえない」。それに「大軍をもつ中国やインドの場合は砂漠の嵐作戦に似た作戦では容易に打ち負かすことはできない」からであると結論する (pp. 204－205)。

(2)したがって、クレアが懸念するのは、「アメリカが無頼漢ドクトリンに固

執し」、また、「近年ワシントンが第三世界の無頼漢たちを悪魔と名指して脅威を煽った結果……本来なら外交ルートで解決しうる地域紛争にまで軍事介入してしまう恐れがいよいよ高まったこと」である (pp. 206-207)。ところが、「かくも重要な安全保障戦略の変更を、ろくな論議もないまま文民の政策立案者たちが受け容れており……政府当局者もメディアも学界の研究者もほとんどその含意に関心を払ってこなかった」(p. 206)という。果たせるかな、1994年春に北朝鮮核査察をめぐる危機が頂点に達したころ、「新聞やテレビのニュース・ショウは、北朝鮮との開戦を予想した、緊急出動準備に関する報道であふれており、なかには北朝鮮の核施設への先制攻撃など、過激な手段をとるようクリントン大統領に進言する政策立案者もいた。まさに土壇場で、ジミー・カーター元大統領が平和特使として北朝鮮の首都・平壤を訪れたおかげで、かろうじて開戦へなだれ込む動きは弱まり、交渉を元の軌動に戻すことができたのであった」(pp. 207-208)。なおクレアの当著書脱稿は、「米朝組み合意」に漕ぎつく同年10月のことである。

クレアにしても、「無頼漢たちの対外行動がアメリカやその同盟諸国にとって正真正銘の脅威になる恐れ」は認めている。「だが、無頼漢たちの意図について最悪なケースを想定し、また、危機に際し性急な軍事的対応に走る傾向があるため、アメリカが当該諸国の行為を慎重に評価したり、外交的な解決策を探ったりする道をみすみす閉ざしてしまいかねない」(208)。

(3)こうした文脈からみると、クレアの著作の積極的意義を比較的早く紹介した新原昭治氏が、本書を、軍事専門家の多くが敬遠したテーマについて一人敢然と良心的な分析をした結果、「書評紙や大新聞で取り上げられるときは、決まって軍部筋からの猛烈な非難・攻撃か、そうでなければ、稀にだが、目の利いた一部の元軍人などからの積極的評価かという、まったく相反する扱いの対象にされ続けた」⁷と評した事情が浮かび上がってくるだろう。

新原氏の指摘は、当書の裏カバーに推薦文を寄せたのが、現在、左派を自認する数少ない米国知識人、ノーム・チョムスキーであることも合わせて、

本書のスタンスを示唆している。すなわち、クレアにあっては、安全保障戦略や外交戦略に影響を与えるアメリカ政治思想のリベラル派か現実主義派かという物差しはさほど重要な意味がなく、どちらかといえばアカデミズム両主流から「異端視」されるか、無視される存在とみていいだろう。

とはいえ、クレアは孤立して仕事をしたわけではない。本書の執筆過程で彼は、東北部5大学（アマーフト、ハンプシャー、マウント・ホリヨーク、スミスの各カレッジとアマーフトのマサチューセッツ大学）の関係者で組織する平和と世界安全保障研究（PAWSS）のプログラムの理事を務めた。情報・文献面でも非営利の大規模ネットワークに依拠しており、とくに国防総省お墨付きの諸資料をして語らせる手法には説得性がある。

(4)参考までに、別稿で扱うリトウォクの著作のスタンスにも一言だけ関説しておこう。

政治学者ロバート・S・リトウォクも、無頼国家政策を仮借なく批判する。とくにリトウォクが問題とするのは、アメリカの上級政策立案者たちが、イラン、イラク、それに北朝鮮など、冷戦後の時代に、現実にはそれぞれに異なった特殊事情を抱える国々を、常軌を逸した行動をとる特異なグループの国々として、十把ひとからげに悪魔呼ばわりをするやりかたでは、米国が世界に公言している対外政策の目的を達成できないばかりか、欧州や日本の同盟諸国に重い政治的代償をしわ寄せすることにもなるという懸念である。彼の言う米国の公言した対外政策の目的とは、冷戦後の国際システムのなかで置き去りにされた国々を、国際共同体のなかに「社会復帰」させる課題のことで、そのためには、無頼国家の接近法に代えて、元国家安全保障問題担当大統領補佐官のズビグニュー・ブレジンスキーが提唱する、標的国に固有な内外の特殊事情を十二分に考慮した、「よく識別した封じ込め」戦略を導入することが肝心であるというのが、リトウォクの著作の結論的主張である⁸。

ブレジンスキーや元国務長官ヘンリー・キッシンジャーらの所説を尊重するところに、彼が現実主義派の流れを汲んでいるかに見えるスタンスが覗い

ているものの、標的となる対象国の内部事情を究明しようとする姿勢には、リベラル派に特徴的な問題意識も十分に見てとれる。かつて、国家安全保障会議で兵器拡散防止および武器輸出規制を所管する現場の責任者を務めたことがあり、現在はウッドロー・ウィルソン国際研究者センターの国際研究部長の任にあるというキャリアからも窺えるように、リトウォクは、ジョージ・ケナン以来の外交理念とその実際の歴史を含め、安全保障問題をめぐる外交関係レベルでの輻輳した実態によく通じている強みも感じさせる。

クレアの所説との対比で際立つのは、ふたつのMRCを想定した冷戦後の米軍戦力構成の必要性に対するスタンスの相違である。この点、クレアはそうした想定的基础に、旧ソ連に代わる「新たな敵を求めて」作為的に構築された無頼国家戦略があり、イラクのクウェート侵攻がこの戦略を正当化する絶好の根拠とされものとみて、結論的には米軍を重武装の冷戦規模維持の編成から、危機管理的活動や平和維持・執行活動に従事する、どちらかといえは小規模・軽武装型の部隊への編成替えを求めている (pp. 229-230)。これに対し、リトウォクもイラク、イラン、北朝鮮、リビアなどを十把ひとからげに悪魔呼ばわりして米軍の2 MRC体制を堅持しようとする「無頼国家戦略」には厳しい批判を浴びせるが、これら懸念対象の個々の諸国に対し、それぞれの特殊事情をよくわきまえた、「識別された封じ込め戦略」の必要を説くことでクレアとは明確に主張が異なる。米軍の戦力構成のあり方も、これらの諸国との諸関係の発展いかに依存するという立場をとっていて、クレアのような「小規模・軽武装」の米軍像は描いていない。その背景のひとつには、北朝鮮による1998年の長距離ミサイル発射や近年の台湾海峡の緊張という、クレアの著作刊行後に発生した事態をどう受けとめるかという問題がある。ちょうど、イラクのクウェート侵攻が無頼国家政策を正当化する絶好の「根拠」となったように、テボドン騒ぎや台湾海峡の緊張がミサイル防衛論議を再燃させる一契機となったことは否めない。このMD論議の妥当性を見極めたいという意図がリトウォクにあるのだろう。もうひとつには、国際

的な拡散防止体制の実効性にかんする評価の違いが絡んでいる。リトウォク
の目からは、クレアらの多国的協調主義への期待がナイーブに映るのだとも
考えられる。この点では確かにブレジンスキーの主張に近い。

著作のメリットには、冷戦後の安全保障論議をジョージ・ケナンの「封じ
込め」戦略に始まる冷戦期の安全保障論争の文脈とも関連づけて展開してい
ること、本書の第II部の事例研究編でイラン、イラク、それに北朝鮮を取り
上げ、相当に踏み込んだ実証研究をしていること、十把ひとからげに悪魔呼
ばわりする接近法を単純な勧善懲悪主義に嵌りがちのアメリカに独特な政治
文化との関係も含めて説いていること、それに、激烈なレトリックをもって
対外強硬路線を煽ることが政権の支持基盤に強化につながる側面を持つこと
の説明など、これらも加えてよい。以上、無頼国家政策の含意の検討対象に、
クレアとともにリトウォクの所説が欠かせない所以である。

⁷ 新原昭治『アメリカの戦略は世界をどう描くか―「ならず者国家」論批判―』新日本出
版社、14頁。

⁸ Litwak, *Rogue States and U.S. Foreign Policy*, pp. 103, 252–254.

【Ⅲ】ブッシュ＝パウエルの「新戦略」形成過程

(1)ワルシャワ条約機構の消滅後も冷戦期並みの軍事力を維持しようとし
て、大量殺戮兵器を弄び、地域覇権を志向する軍事大国を旧ソ連に代わる脅
威としての無頼漢に見立て、これら無頼漢を封じ込め、彼らの野望を砕くた
め、ふたつの湾岸戦争規模の大規模地域紛争 MRC で、ほぼ同時的に勝利する
に十分な戦力構成を堅持することが、「無頼国家戦略」の基本であるとすれば、
クレアによれば、この戦略構想の成立過程にはふたつの大きな画期があった。
第1は、ブッシュ（現大統領の父）政権下に、コーリン・パウエル統合参謀
本部議長のもとで策定された「新戦略 New Strategy」とそのたたき台の「基

盤戦力 Base Force」であり、第 2 はクリントン政権発足当初における、レス・アスピン国防長官のもとでの「ボトム・アップ・レビュー Bottom-Up Review (BUR)」の策定で、パウエルは軍トップとして後者にもかかわっている (pp. 33-34, 111-112)。

(2)ベルリンの壁崩壊の時点で、米軍は 212 万強の現役兵員 (陸軍 77 万弱、海軍 58 万強、空軍 58 万弱、海兵隊 20 万弱) からなっていた。基本の戦闘部隊では、18 陸軍師団、14 空母戦闘軍、25 戦闘機航空団、3 海兵師団であった。その後の戦力見直しでどう変化したかの一覧を、〈表 3〉に示しておいた。ただし、これら戦闘部隊のほかに、核兵器部隊や、兵站・情報・通信など広範囲にわたる特殊化した隷下の部隊があり、核兵器の扱いなどは、「基盤戦力」や「BUR」における見直しの対象からは外されていた。さらに、この特殊化した部隊を含めて、「それぞれ、シンクタンク、研究所、企業、事業者団体の支援的なネットワークと結びついていて、冷戦終結時に、この支援網は大小 3 万社の企業を含み、33 万人の従業員を抱え、年間約 1,750 億ドルの軍需契約予算を分け合っていた」 (pp. 5-6)。

冷戦期を通じ米国の軍事機構の任務は「相争う第三世界地域へのソ連の侵入を阻止しつつ、欧州での侵略を防ぐことに全力を尽くすことあり」、この任務続行のため、議会は超党派で応えた。議会は軍事予算ばかりでなく、「平時の徴兵、多くの軍事同盟締結、海外基地・駐屯地への数十万米軍部隊の駐留なども認めた」 (p. 4)。

それだけでない。「冷戦は、合衆国の軍と文民の戦略家に対し、世界を敵と味方に分け、海外の危機への対処を決断し、また、海外で繰り返す軍事介入を正当化する、そうした場合に役立つ認識装置ともいべき、いわば心理的な地図をも提供した」。ここに、「アメリカの地球的規模での権益に対するどんな挑戦であれ、指導部は、問題を米ソ競争の見地から定義づけ、対応を決断」するようになる (p. 4-5)。まさに、米ソ軍拡の論理である。

だから、「軍首脳は、自身にさえ正直になれない心境にあるとしても、胸に

表 3 ベルリンの壁崩壊前後の戦力構成と、「基盤戦力構想 Base Force」, 「Option C 構想」, 及び「Bottom Up Review」の想定戦力との比較 (核戦力は除く)。

4	戦力構想 (策定時期)	1989年当時	1991年当時	Base Force (1990/6)	Option (1992/2)	BU Review (1993/9)	1994年現在	2000年現在
陸軍	現役師団	17	16	12	9	10	14	10
	予備師団	12	10	6	6	5+	9	5
	基幹要員師団*	0	0	2	0	0	0	0
海軍	戦闘用艦船		528	450	340	346	447	337
	航空母艦戦闘群	16	15	13	12	12**	13	12
	潜水艦	99	87	80	40	45-55	85	55
	強襲艦 (両用戦艦艇)	64	65	50	#	3	47	41
海兵隊	現役海兵遠征軍***	3	3	3	2	3	3	3
	予備海兵遠征軍***	1	1	1	1	1	1	1
空軍	現役戦術戦闘航空団	25	22	15	10	13		12+
	予備戦術戦闘航空団	12	12	11	8	7		7+
	現役正規軍総兵力	216万人	191万人	160万人	140万人	166万人	137万人	

注: *将校・下士官のみの師団。 **実戦への転用可能な訓練用空母1隻を含む。 ***1遠征軍は1師団と1飛行連隊からなる。

陸軍1師団兵員数は1.75万人(海兵は2万)。空軍1航空団は作戦用機72機で構成。

海軍1空母戦闘群は母艦1隻と艦船6隻及び多数の補給船からなる。

資料: US Dept. of Defence, National Military Strategy of the US(1992);

Les Aspin, *An Approach to Sizing American Conventional Forces*(1992); Les Aspin, *Bottom-up Review* (1993)

出典: Table 2.2 in Klare, *Rogue States*, p.113., IISS, *The Military Balance*, various issues.

Eric V. et al, *Defence Planning in a Decade of Change*, Rand, (2001), p. xxviii.

備考: 現戦力構成の基本は「BUR」にあるが, 2大地域紛争 (MRC) を前提する点で「基盤戦力」構想と同じである。

手をあてると、ほぼ半世紀、いとしい相手と張り合いのある共生関係を営んだ仲 symbiotic relationship が蘇ってくる。ソ連の軍事機構が力をつけ活気づいてくれば、それだけアメリカも鼓舞されて戦力を増強する……という具合であったのだ」(p.5)。

(3)ところが、1980年代後半に、ゴルバチョフがペレストロイカを開始する一方、プラザ合意以降のドル安にもかかわらず対外赤字が拡大を続けるようになると、軍事費の削減とか、産業インフラの整備を要求する「平和の利益に配当」をめぐる議論が高まってきた。とくに、ポール・ケネディーの『大国の興亡』やMITチームの『Made in America』が刊行されると⁹、「これらの主張はより信憑性をおびてきた」。それにロバート・マクナマラやローレンス・コープなど、往年の国防総省高官までが、思い切った軍事費の削減を求める論陣を張り始めて、議会の「ハト派」を後押しした (pp. 8 - 9)。

それゆえ、ベルリンの壁の崩壊後、「これという仮想敵もなく、冷戦後を託せるような筋の通る青写真もないまま、第2次大戦後始めて部隊編成、兵器調達、要員に及ぶ未曾有の削減に直面すると、軍は意気阻喪するばかりだった」。こうした難局にあって、「故意に事実を直視しようとしなないディック・チェイニー国防長官」のように、ワルシャワ条約消滅後、「ソ連の変わらぬ拡張主義の脅威」(p. 10)を強調してやまない軍首脳もいたが、壁崩壊の直前に統合参謀本部議長に就任したばかりのコーリン・パウエル大將は違った。軍トップとなったパウエルは、統合参謀本部のJ-5 (戦略計画と政策担当)部会を率いるジョージ・バトラー将軍に、「旧ソ連ブロック以外の脅威に焦点をあて、大規模な軍備の温存を可能にする新たな軍事態勢のあり方を答申するよう命じた」。命令書自体は公表されていないとのことだが、クレアが引く新聞報道によれば、パウエルは以下のように言明したという。「たとえソ連が東欧から引き揚げて超大国から降りようと、こちらはドアの外側に『わが超大国は健在なり』という看板を懸けておくべきだ」¹⁰と。そのためには「あらゆる現代的な戦闘システムを備えた強力なハイテク編制」を維持する必要が

あり、「冷戦の最盛期に展開された編制より小規模であろうと基本構成と能力は同様でなければならない」(p. 11) というのがパウエルの主張であった。

実際、〈表3〉が示すように、米軍の兵員総数に関する限り、ベルリンの壁崩壊から10余年を経て、3分の1強、80万人近くが削減されており、削減幅のそれなりの大きさを確認しておく必要がある。1990年代後半のアメリカ経済の長期繁栄も、それを推進した「IT革命」も、こうした「平和の配当」との関連を無視できないと考えられる。ただし、この間、中国人民解放軍もロシア軍も直面したことであるが、百万人単位にも及ぶ兵員削減は、各国の軍機構および軍産複合体にとっては未曾有の困難を伴う過程にほかならなかった。

(4)ところで、「一兵卒から陸軍トップにまで登りつめたパウエルは、その重みある軍歴ゆえに、ワシントンの政策立案者仲間からも一目置かれていた」。彼は、陸軍の位人身を極める傍ら、レーガン政権期に国家安全保障問題担当大統領補佐官やカスパー・ワインバーガー国防長官の軍事補佐官を務めた経緯からも、「誰も納得がいき、鳥肌の立つような敵の存在を示さない限り、平和の配当を求めて軍事費の削減をもくろむ議会の『ハト派』を黙らせるのは容易でない」ことを熟知していた (pp. 11, 13)。

そこに助け舟を出したのが、「自他共に認める軍部の味方」のサム・ナン上院軍事委員会議長だった。彼は、「上院に予算案を承認してもらいたいのなら、国防総省が、将来の安全保障上のリスクについてより現実味のある評価をし」、チェイニーのような米ソ対決型の発想に固執しないよう警告した (p. 14)。実は、ナン上院議員を含め、高名な議員たちはこのころすでに、第三世界の諸国への弾道ミサイルや核兵器の拡散について、強い懸念を持つようになっていたのだ (p. 22)。

冷戦期のカテゴリーである、第一世界＝先進資本主義圏、第二世界＝社会主義圏、第三世界＝発展途上諸国のうち、旧ソ連ブロックを脅威と認定できないとすれば、残るふたつの陣営しか選択肢がない。しかし、米日間と米欧

間の経済摩擦が激化するからといって、日本やドイツといつかまた敵対するかもしれないと公言する政府当局者はいなかった。「こうしてペンタゴンは、欠席裁判によって第三世界の国々のなかから仮想敵を選び出すよう迫られたのである」。問題は、アンゴラやキューバやベトナムが旧ソ連帝国という後ろ盾を失った冷戦後の時代に、果たして第三世界にアメリカの脅威と断定できるだけの仮想敵を、実際に特定できるかどうかにかかるところが、「幸運なことに、1980年代には、大規模な軍備をもち、隣接する弱体な諸国を支配したがる新種の地域大国が第三世界に登場してきたのである」(pp. 15-16)。

(5) <表 2> に掲げた無頼漢とその候補の諸国の信奉する政治的・経済的思想は様々であるが、こと大量の現代兵器の確保とか、WMDの製造とかを目指すことでは共通している。これら軍備増強を求める国にはそれなりの多くの動機がある。「大国に仲間入りしたい欲望を別にすれば、大半が、超大国自体か、その同盟国ですでに大量殺戮兵器を保有している国からの脅威を感じていた」。「朝鮮戦争中や台湾海峡危機に際し、主敵アメリカに核で恫喝された中国は1950年代に核兵器を開発し始めた」。「インドがその種の兵器を持ちたがったのは、当時敵対していた中国の核開発にあった」。パキスタンの核開発への衝動もこの「ドミノ効果」で理解できよう (p. 178)。

1980年代を通じ、これら諸国の軍備増強は、これが直ちに合衆国の脅威になるとは考えず、冷戦期の常として「むしろ、死活的な第三世界地域で勢力拡大をはかる先鋒と見なされる」か、あるいは「海外への武器売却・軍事援助計画のもとでの販売・供与」の受入れ先として厚遇された。かくて、米ソによる援助の結果、「80年代に第三世界の新興大国の軍事的地位は当初よりはるかに強力になった」にもかかわらず、「もっぱらソ連・東欧軍の脅威しか眼中になかった」国防総省の報告にはこれら諸国の軍拡にほとんど言及しなかった (pp. 16-17)¹¹。

しかし、軍事戦略家が、これら新興の地域軍事大国にろくに注意を払わないでいたなかで、80年代に入ると、カーネギー国際平和基金、軍縮管理協会、

ストックホルム国際平和研究所など、軍部以外のアナリストやシンクタンクの精力的な活動のおかげで、第三世界諸国への核・化学・生物兵器の「水平拡散 horizontal proliferation (大国による垂直拡散 vertical proliferation = 増産の対語)」の広がりに関心と呼ぶようになった (pp. 18-19)。

1973~74年および1979~80年のふたつの石油危機期を通して、先進資本主義国は第2次大戦後の経済成長軌道の再編を余儀なくされたが、この過程では同時に、戦後世界資本主義の「南北問題」が変容を来たし、発展途上国のなかには先進資本主義国の過剰資本を積極的に導入して、輸出主導型の高度経済成長を実現する新興工業化諸国が登場するに至り、ここに「南々問題」が顕在化するようになる。

こうなれば、ペンタゴンも「先端軍事力の拡散問題」を憂慮せざるをえなくなり、また、「アメリカの戦略思考のなかにも新しいテーマが導入された。すなわち、必ずしもソ連を後ろ盾するとは限らない第三世界の軍事大国とのハイテク全面戦争の可能性である」。ここに、レーガン政権が長期戦略を諮問した「合衆国長期戦略委員会」、ワシントンの保守的なシンクタンク「国際戦略問題研究所」、それに情報機関の当局者たちが相次いで「急激な経済的・工業的成長を遂げ」、それにより「現代兵器で武装する第三世界の新興軍事大国」の懸念について警鐘を鳴らした。ナン上院軍事委員会議長が、これらの懸念を共有していたことはいうまでもない (pp. 18-22)。

小論では兵器拡散防止問題に踏み込む機会はないが、この問題は、武器ビジネス先進国の「売る側の論理」も問題にしないと片手落ちであろう。〈表4〉に近年の武器商戦の一端を紹介しておく。

(6) 1989年末、ベルリンの壁崩壊の余韻のなか、「アメリカの安全を脅かす確たる軍事的脅威を特定するのに躍起だったペンタゴン」には、有難いことに、「議会が打ち鳴らす警鐘を、軍部が重く受け止めるという貸しをつくれば、逆に議会は大規模な軍備の支持に回ってくれそうなことが分かってきた」。つまり、「悟りを開いた came to the realization」というわけだ。かつては第

表4 最近の武器貿易供給国と受領国 (1994~96年累計額/単位=米国ドル)

受入地域 受入国	合計	武器供給国					
		米 国	英 国	ロシア	仏 国	独 国	中 国
世界	119,565	67,210	16,405	8,490	6,675	4,045	1,970
北アフリカ	990	280	5	300	60	—	15
サブサハラ	1,880	75	55	625	130	—	70
北米	4,510	875	960	60	360	320	40
南米	3,370	1,350	210	120	265	100	40
中央アジア	910	80	0	665	—	30	5
中東	44,475	22,505	12,900	1,655	3,180	220	690
エジプト	5,675	5,000	—	210	130	—	—
イラン	1,025	—	—	320	—	—	500
イスラエル	2,865	2,600	—	—	—	150	—
クウェート	3,405	1,900	675	750	—	—	—
サウジアラビア	26,585	11,700	11,200	—	2,000	60	—
UAE	2,270	800	260	200	750	—	—
東アジア	25,580	15,820	1,830	3,270	920	1,335	510
中国	2,565	120	—	2,000	—	—	—
台湾	4,090	3,300	—	—	—	—	—
日本	6,020	6,000	—	—	—	—	—
韓国	2,605	280	—	740	—	—	—
マレーシア	985	110	—	650	—	—	—
インドネシア	1,260	300	725	—	—	90	—
シンガポール	1,040	140	70	—	440	—	—
タイ	1,715	1,100	—	—	—	—	110
南アジア	2,605	280	100	740	440	—	480
東欧	2,045	220	20	750	20	75	—
西欧	24,910	20,255	270	265	1,215	1,460	—
豪州	4,285	2,020	40	—	—	500	—

注：(—)は250万ドル未満を示す。ただし、個別表示しない国も含む。

韓国のロシア兵器輸入は対ロ借款債務不履行分の現物による弁済。

資料：US Arms Control Department Agency, *World Military Expenditures and Arms Transfer* (annual).

出所：USDC, *Statistical Abstract of the United States* 2000, p.364.

備考：中東、とくにサウジ市場の巨大さが注目される。近年アジア市場も急拡大している。

三世界への大量殺戮兵器（戦略家は次第に WMD : weapons of mass destruction の用語を使用し始めていた）の拡散に無関心だったペンタゴンは、年明けには、「かつて共産主義を、東西対決を不可避にする、邪悪な宇宙人のイデオロギーと形容したのと同様、今では、気がついたらもう遅いほど狡猾に拡散しつつある第三世界の WMD を、米国と世界に対する脅威として描くようになっていた」（pp. 22-23）。

かくて、軍の計画立案者には、「凋落したソ連の代役となる……新しいタイプの敵、すなわち、核や化学兵器とそれらを大陸間に飛ばす手段を握った第三世界の好戦的勢力」、あるいは「『第一世界』の兵器で重武装した『第三世界』の地域大国」といったイメージが膨らんできたが、それでも、いつ、どの国がアメリカの権益の脅威になるのか、そこまでは特定できなかった。現代兵器の保有の量的側面にとは別に、第三世界の諸国の政治的な特性の問題にも着目する必要があったからである（pp. 23-25）。

(7)それには、アメリカに特有な政治文化が助けになった。クレアはそれを、「相容れない民族や外国を悪魔として描く、伝統的な『悪魔学 demonology』』というのに対し、同じ含意であるが、リトウォクは「国際関係を善と悪との勧善懲悪の戦いと観る『悪魔視ないし悪魔呼ばわり demonization』』」ととらえる¹²。

壁崩壊から数ヶ月しか経たない 1990 年の時点では、「第三世界の諸国に、危険の塊りという印半纏をお仕着せするのは並大抵でなかったはずだ」。実際問題、〈表 2〉の国々の多くは「米国の同盟国か、そうでなくても比較的友好的な軍事大国である。なるほど、イラン、イラク、リビア、シリア、それに北朝鮮は非友好国と見なされるにしても、決して合衆国の安全保障上の脅威であるわけでない」。「核兵器の保有国があるにしろソ連の比でなく、海外に駐留基地や海軍力を展開する国もない」。それに「アメリカの価値観に真っ向から対立する、ソ連型共産主義のような共通イデオロギーに縛られていたのでもない」（p. 25）。

それゆえ、新しい長期世界戦略に世論を抱き込むためにペンタゴンは、「最も非友好的な軍事大国を選びすぐり、当該諸国の軍事計画が、アメリカの安全保障上の既存権益に対する明白な脅威になるという構図を描こうとした」。この場合、「悪魔学」の文脈上で重要なことは、軍当局者が、第三世界の軍事大国の台頭に「旧ソ連を思わせるような暴力的で不道德な意図」を窺て、「その悪辣な意図を当該諸国の指導部の責任に帰し始めたことである」。こうしたプロセスで生まれたのが「無頼漢ドクトリン Rogue Doctrine」ともいうべき戦略である。すなわち、「敵対的で（あるいは、そう考えられる）、大量殺戮兵器の確保をめざす第三世界の軍事大国を、世界秩序を壊して牛耳ることを目論む『無頼漢（ならずもの）の国家 rogue states』とか『核の無法者 nuclear outlaws』として特定するものであった」（p. 25-26）。

アメリカの歴史には、「インディアン戦争期に先住民を辱めたことに始まり、冷戦期の反共ヒステリーに至るまで、相容れないよそ者を悪魔呼ばわりしてきた長い伝統がある」。「共産主義の脅威」にしても、それは、たんに「遠く北極海を越えて襲い掛かる軍事的な挑戦者というだけでは済まされない、すなわち、ありとあらゆる場面で、公共秩序の破壊者、暴動や内乱の扇動者、伝統的なアメリカ的価値に対する敵対者という、おそろべき諸悪の権化であるかのように描かれ続けたのであった」。いまや問題は、旧ソ連の凋落から、いささか時代錯誤に見えてきたこの悪魔呼ばわりを、第三世界で WMD を振りかざす新興軍事大国による、差し迫る脅威を標的としたものとして、どう「新たな悪魔学」を再構築するかにあった（pp. 24-25）。

(8)クレアの見るところ、この「悪魔学」の再構築にあたり、アメリカ政府が強く依拠したのが、レーガン政権期に生まれた「国際テロリズム」の概念であった。リトウォクは、そもそも「近年の無頼国家政策の直接的起源は、1979年に輸出管理法に基づいて、国務長官が公式に指名した国々を『テロリスト支援国リスト』に載せ、それを国務省が毎年公表するようになった時点まで遡る」としていた。この一步は、米国がカーター政権末期からテロ支援

国家に関心を強めていたことを示しており、リストの公表はレーガン政権期も引き継がれた。

80年代も半ばになると、「政府当局者のレトリックは劇的変化を見せ、事件に直接関与した容疑のあるテロ組織に代わり『国家支援テロ』、すなわち、敵対的な第三世界諸国によるテロ支援に非難の矛先を向け始めた」（p. 26）。在任中、幾度もテロ支援国家を外交問題化したことのあるシュルツ国務長官は、「テロ活動を支持・後援する国家が、自らの戦略目標を追求するのに、これらテロ事件を巧みに操作している」と告発していた。レーガン大統領も、85年6月には、イラン、リビア、北朝鮮、キューバ、それにニカラグア（イラクやシリアが意図的に外されていることに留意）を名指しして、「米国に対する国際テロを支援する無法者の国家である」と述べ、あるいは、海外でアメリカ市民を襲うテロリストの大部分は、アメリカの外交目的を損なおうとする「無法者国家」の中核部分により「訓練され、資金提供を受け、直接・間接に操られている」と断罪している（p. 26）。劇的な変化は言葉だけに終わらなかった。86年4月には、米国軍人が出入りするベルリンのディスコが爆破される事件が起こると、この事件がムアマル・カダフィ政権の仕業だとして、米軍用機がリビアの標的に報復攻撃を敢行した¹³。

しかし、アメリカの対外政策には、政治学者ブルース・ジェントルソンがいうように¹⁴、政治的えこひいきに囚われる場合が少なくなく、「敵の敵は味方」という論法で、同じ「罪状」について、国ごとに「判決」が異なるケースが見られる。それは上記のレーガン演説がイラクやシリアを不問に付しているところに端的に示される。したがって、レーガン演説を機に巻き起こったテロの性質やテロ対策についての論争のなかでは、「国家支援テロ」の概念が「直接テロの関与した地下組織から注意を逸らすことになる」とか、「テロリストを匿っても、ワシントンの潜在的な同盟国なら見逃してしまう」ような、ダブル・スタンダードの弊害が指摘された。しかし、こうした論難はあっても（反国務省の国防総省を支持する論議としても）、「有害な反米的策動に

関与する『無法者の国家』という概念が政府のレトリックのなかでごく自然に唱えられる題目として定着する」妨げにはならなかった。

80年代も押し迫ると政府の高官たちは、「大量殺戮兵器の確保を狙う第三世界の軍事大国のことを、以前はテロ支援国家に使った名称で呼び指し始めた」。ワシントンのそうした標的のすげ替えを示す証言として引き合いに出されるのが、当時、国務長官に指名されたばかりのジェームズ・ベーカーによる上院外交委員会での証言である。「ハイテク兵器の拡散はすでに危険な段階に入り始めました」。なぜなら、「化学兵器の弾頭や弾道ミサイルが、侵略やテロ行為に手を汚した前科者の政権や徒党に握られているのです」。したがって、「この危険に対処するには拡散防止の断固たる活動が不可欠です」と彼は陳述している。ベーカー証言の時点からこの方、米国の各界指導部が、WMDで重武装する第三世界の軍事大国を敵だと名指しする際に、いよいよ頻繁に「無頼漢(ならずもの) rogue」や「無法者 outlaw」、それに「裏切り者 renegade」の比喻を使いだしたのであった (p. 27)。

かくして90年に入ると、もともとは「ソ連崩壊の間に合わせに過ぎなかった」はずの、「無法者の政権」が支配する「無頼国家」というイメージが、今やすっかり定着し、「有力議員」や「ペンタゴン高官」の多くが「情勢分析や用語まで共有する」ようになった。「核兵器と第三世界指導者へのアメリカ国民の恐怖心も申し分なく浸透した」。あまりに順調に進んだので、「必要なことといえば、開発した新ドクトリンの威力に脚光を浴びせ、その結果、平和の配当を求める議会ハト派に、米軍削減の全面攻撃に出るのはまずいと思いとどまらせてくれる、しかるべき『悪魔』—— 特定国の特定支配者のことだが—— の登場を待つだけとなった」(pp. 27-28)。

(9)こうなれば、残された課題はこれら諸国のおよぼす脅威の性格と規模を判定し、それを打ち破るのに必要な戦力の種類と数を算定することだけになる。しかし、その算定は、パウエル議長にしてみれば、ある程度以上の戦力を維持しないことには「超大国の健在ぶり」を誇示できないという、軍の死

活的な要素も考慮したものでなければならない¹⁵。

そうした尺度を当てた場合に、〈表1〉の諸国が、最新型ではないにしても実戦向きの戦車・火砲・作戦用航空機を相当数配備する、いわば旧東欧型の陸軍国に近く、しかも、化学兵器ないし核兵器とともに弾道ミサイルの保有国も含んでいたことは、重戦車部隊・砲兵旅団・戦闘機中隊・その他ハイテク部隊はもちろん、核兵器の保持や、第三世界の弾道ミサイル攻撃に対処する方策に至るまで、米軍の現有戦力の維持と、MD 開発の正当化をはかりたい軍指導部の励みになるのは事実であった。だが、困ったことに、最強に見えるイラクや北朝鮮にしろ、米国は「一国との戦闘準備を前提とする限りは、冷戦期よりはるかに小規模な戦力しか必要としない」ことは歴然としていた (pp. 28-30)。

これでは到底、パウエルと彼の幕僚には受け容れがたい。

パウエルが用意した解決策はふたつある。第1が、同時並行的な大規模地域紛争 MRC においてふたつの新興軍事大国を打ちのめす戦略の想定であり、第2が、緒戦で敵軍を麻痺・無力化するまで圧倒的な火力を集中するという「決定的戦力 decisive force」の投入戦略で、これはパウエル自身がベトナム戦争で体験した苦い教訓を生かすことでもあった (pp. 30-31, 40)。

第1点については、のちに「チェイニー文書」の形で出された公刊物は、米国が、「ある地域で重大有事に介入している際には……他の地域で機会をうかがう侵略者は、われわれが忙殺され、手の回らない状況に、漁夫の利を占めようとする誘惑に勝てない可能性が強い。かかる環境がある以上、米国は別の有事を抑止するか、火急あれば即刻対処できるだけの戦力を堅持しておかねばならない」¹⁶と述べている。これら諸国を縛るような共通の教義はないが、いつの日か徒党を組んで反米行動に出る恐れがあるというわけだ (p. 30)。

第2のベトナムの教訓とはこうだ。ベトナム戦争では、「緒戦のうち少しずつ強い『苦痛』を与えるだけで、敵はすぐにでも停戦を求めてくるだろうと

確信し、政府は兵力を漸増的に投入していった。だが、このような『段階的拡大』戦略により、北ベトナムは戦力を増強する時間を稼ぎ、その結果アメリカは、ハノイに決定的な打撃を加えられないまま、戦意もまた、一足先に挫かれてしまった」。この愚を避けるには、開戦時から「敵を圧倒する決定的な兵力を投入し、紛争を速やかに終わらせること」が肝心であり、「そのため、『技術的に優越した』兵器と支援システムを引き続き堅持するとともに、『戦略的機動性』、すなわち兵員・装備を遠方の戦闘地域へ迅速に投入する能力も不可欠である」とパウエルは説明した (pp. 30-31, 51-52, 80)。

以上の前提に立てば、単独の地域紛争ごとに 50~75 万、それゆえ紛争ふたつで少なくとも約 150 万の兵員を要し、これに核戦力部隊や、不慮の緊急事態に備える「紛争処理軍」を加えれば 150~175 万の総兵力に達するものと見積られる。こうして策定されたのが、〈表 3〉の「基盤戦力 Base Force」の構想である。

(10)「基盤戦力」構想では、総兵力で 160 万人、基本の戦闘部隊で 12 の陸軍師団、12 空母戦闘群、3 海兵師団、12 戦術戦闘機航空団が温存されることになる。その含意は第 1 に、パウエルの求めていた超大国としての戦力要件を十分に満たす。12 の空母戦闘群を堅持して依然、地球上にいかなる地点にも軍事力を投入できる。第 2 は、一連の重装備戦闘部隊の維持とともに、最新鋭のハイテク兵器体系を更新し続ける必要性も確保され、こうして冷戦期に構築された軍産機構の基幹部門の温存も可能となる。なるほど、25%程度の戦力削減に伴い、対応する民間軍需産業のスリム化が避けられないとしても、兵員の削減による最新鋭装備の発注予算の捻出も含め、先端軍需産業への打撃は抑えられるはずである。第 3 は、ここには核戦力の削減計画は盛り込まれていない。これは別途の検討課題とされている。〈表 3〉の次期クリントン政権期の「ボトム・アップ・レビュー」と見比べてみると、「2 MRC」を支持する意味で「基盤戦力」構想と基本は変わっていない。つまり、パウエル構想は、クリントン政権期をも超えて、21 世紀初頭でも米軍戦力の基本構想

となっているのである。

「パウエル将軍と幕僚が90年春に採用した、『新戦略』ないし『地域防衛戦略』というペンタゴン文書として名高いこの戦略的青写真は、同年5月にチェイニー国防長官へ提出後、ブッシュ大統領の裁可を待った。6月にホワイトハウスの正式承認を受けた『新戦略』には、アメリカ国民へのお披露目の最良の舞台として、来る8月2日コロラド州アスペンで予定されるアスペン機関の設立40周年記念行事が設えて合った」(p. 33)。

しかし「驚くべき偶然というべきか、この日はまた、サダム・フセインのイラク軍がクウェートに侵攻した日でもあったのだ」(p. 35)。

⁹ ポール・ケネディ (鈴木主税訳) 『大国の興亡』草思社、マイケル・ダートウゾス他 (依田直也訳) 『Made in America』草思社、

¹⁰ Bob Woodward, "The Conversion of Gen. Powell," in *Washington Post*, December 21, 1989.

¹¹ キッシンジャーの対中外交以降、一時期、「米中蜜月」時代が到来したが、その際、ソ連を封じ込めるための米中軍事協力も追及された。拙稿「ブーチン政権の武器商戦」『札幌学院商経論集』を見よ。ジェームズ・マン (鈴木主税訳) 『米中奔流』共同通信社、1999年刊も参照。

¹² Litwak, *Rogue States and U.S. Foreign Policy*, p. 9.

¹³ 以上、クレア引用文以外はリトウォクによる。See Litwak, p. 53.

¹⁴ Eruce Jentleson, *With Friends Like These: Reagan, Bush, and Saddam, 1982-1990*, Norton, 1994, pp. 52-53. cited in Litwak, p. 54.

¹⁵ Litwak, p. 29.

¹⁶ Litwak, p. 29.

【IV】「新戦略」の確証と教訓

(1)クレアは第1章「新たな敵を求めて」のあと、第2章「砂漠の嵐作戦」では、アメリカの作戦としての湾岸戦争の「砂漠の嵐作戦」と、当該作戦を実行するのに不可欠な部隊・装備の結集と補給の作戦である「砂漠の盾作戦」

についての図上作戦の段階、情報収集と評価、攻撃計画の策定、「決定的戦力」を投入した作戦計画の実行の、それぞれの過程を逐一紹介しながら、「無頼漢ドクトリン」が著しい成功を収める様相を確認していく。

次いで、第3章「真の勝利への道」では、「砂漠の嵐作戦」の圧倒的成功を基礎に、今後も第三世界の新興軍事大国に向けた「無頼漢ドクトリン」を堅持すべく、「将来の対イラク戦争」に備えて、国防総省が、当該作戦からいかなる教訓を引き出したかを詳しく紹介し、これら教訓なるものの妥当性を吟味していく。本節ではクレアの第2章と第3章を中心に、湾岸戦争時における「無頼漢ドクトリン」の現実の展開過程を跡づけていこう。

大統領が、「湾岸戦争を『無頼漢ドクトリン』の本格的なテスト・ケースに位置づけた」(p. 40) からである。

(2) 1990年7月16日、アメリカのスパイ衛星が、大量のイラクの戦車と装甲車がクウェート国境北側の攻撃位置に移動するのをとらえ始め、その後、総勢約10万のイラク軍が攻撃態勢に入ったころ、ワシントンの情報分析官たちはイラクの真意をめぐる激論していた。これは、イラクをどう叩くかに専念する国防総省と、なお宥和政策を追求するホワイトハウスとの異なる接近法を反映するものでもあった。しかし、イラク軍戦車が国境付近の砂漠に集結しつつあったまさにそのとき、フロリダ州タンパにある陸軍セントラル・コマンド司令部 (CENTCOM) の上級参謀たちは、すでに1週間に及ぶ米・イラク戦争の図上演習中であり、後に判明したように「『砂漠の盾』と『砂漠の嵐』作戦の基本概念はイラク兵のクウェート侵攻前に既に完成済みであった」。一方のフセインはホワイトハウスを代弁する駐イラク米大使を真に受けて、ブッシュ政権がイラク政府の冒険主義をある程度は大目に見るもの期待して、アメリカの軍事介入を計算しないままクウェート侵攻を計画したようだ (pp. 35-38)。それゆえ、国防総省には、まさに前述の「待ち受けていた『悪魔』」の登場とあいなった。

いざ侵攻が始まれば、ワシントンではイラク寄りの声は消え、戦争支持派

が勢いづいた。ブッシュ大統領もまるで手のひらを返すように、「イラクのクウェート侵攻反対を強調するため、さも当然のように『無頼漢 (ならずもの) rogue』のイメージに訴え」、記者団に向かい、「彼らは『無法者』、それも国際的な『無法者』で、恩をあだで返す『裏切り者』です」と糾弾した。ブッシュの舌鋒はエスカレートを続け、「サダム・フセインは戦争犯罪人で、ヒトラーに匹敵する」と非難したかと思えば、イラクを世界の法治国家の共同体から追放するよう訴えた。

こうなればイラクの側も、これまで終始、融和的だったワシントンに「国際常識の規範を蹂躪する無頼漢の政権だと、決めつけられた以上、もはや相応の極刑から逃れることは期待できまいと覚悟をきめた」(p. 38-39)。

それにしても、サダム・フセインは、「クウェート侵攻への見返りとして、想像を絶するほどの強力かつ激烈な反撃を招いてしまった」。多少の反撃は覚悟していたにしろ、まさか、「半年のうちに陸海空 79 万 5 千以上の兵員 (うち米兵 54 万) が、1,796 機の新鋭戦闘機や戦艦等 230 隻 (うち空母 6 隻) を従えて展開してくるなどとは思ってもよらなかったに相違ない」。パウエルの進言を大統領が受け容れたため、「1944 年 6 月のノルマンディ進攻以来、米軍が召集し・集結させた最高に強力な軍事力が展開を開始した」(pp. 40-41)。

(3)有事直後にイラク攻撃を決断したブッシュ大統領は、8 月 4 日には既に、キャンプ・デイヴィッドの大統領山荘にて、チェイニー長官やパウエル将軍らと、CENTCOM が数ヶ月前に策定した戦闘シナリオに基づく攻撃的軍事作戦の戦略と兵站に関する検討を終えており、彼はほどなく、二人に、まずはサウジアラビアに米軍戦力と装備の兵站基地を建設する「砂漠の盾」作戦を先行しつつ、攻撃作戦の計画を仕上げるよう命令した (p. 39)。

湾岸戦争は、ブッシュ大統領やパウエル将軍にとり、冷戦後の「新戦略」である「無頼漢ドクトリン」の真価をうらなう「本格的なテスト・ケース」であった。そこには「二つの戦線」に勝つという緊要な使命がある。

第 1 は、ベトナム戦争の轍を踏むことなく、「軍事作戦の遂行過程では、可

能な限り自軍の人的損失を抑えつつ、イラク軍を緒戦からほぼ麻痺・無力化するだけの圧倒的な火力を集中させるという、『決定的戦力』の原則に従い」圧勝すること。第2は、「国内のリベラルなマスコミや議会内ハト派に勝つこと」。なぜなら、ペンタゴンが危惧していたように、仮に「クウェートで失敗すれば、冷戦後の軍事政策のあり方全体への不信から軍事予算も削減されることになり、他方、メディアや議会への対応を誤れば、世界の警察官の役割への国民の支持が一層おぼつかなくなってしまう」からであった (p. 40)。

もうひとつ看過してならないのは、「ブッシュと彼のチームが、クウェートの『解放 liberate』と、将来にわたる最大可能な自国軍需産業の『安全保障 secure』を両立させようと必死になった」ことである。かくて、「イラク一国どころか、それに負けない「無頼漢」の二つか三つの軍事機構全体を、電撃的に、しかも完膚なきまで破壊するに十分な、そうした圧倒的な戦力を投入したこと」、そして、「テスト・ケース」としての「イラク・クウェート作戦の戦域が、相当程度まで実験的な戦場、すなわちつまりペンタゴンの新兵器と戦闘技術をテストする巨大実験場と化した」こと、さらには「ペンタゴンが保有する核以外の装備一式をすべて投入した」ことも、さして驚くには値しないのである (p. 40, 60, 62)。

(4)それでは、ノルマンディ上陸作戦以来の大動員の標的国＝イラクの軍事力の実態はどうだったか。この点、クレアの分析は興味深い。ブッシュ政権が「WMD およびミサイル関連施設の破壊を砂漠の嵐作戦の主要な戦略目標としたのは、たんにバグダッド政権が将来の戦争で大量殺戮兵器を使用する能力を除去する狙いばかりか、実は、米国と欧州諸国が、イラクを、大量の化学兵器の保有国に、さらには核開発能力に手の届く軍事大国にまで育て上げた共犯者である証拠を煙滅したいとする意図からでもあった」(p. 51)という指摘は刺激的である。

米軍の計画立案者の目では、湾岸危機発生当時、イラクは総兵力 100 万を擁する第三世界最大の重武装した軍事大国で、〈表 1〉の戦力のほか、ソ連製

スカッドおよび改良型国産ミサイルや化学兵器も保有していた。世界第4位とか第6位の陸軍国ともいわれた。クウェート占領軍は大量の通常兵器のほか、弾道ミサイルや化学兵器まで装備していると見なされ、チェイニー長官は、米軍が「対峙するのは第三世界とはいえ第一級の軍事的脅威となる油断ならない国だ」といって留意を求めた。かかる評価が、新鋭かつ膨大な米国陸海空部隊の「投入を正当化する根拠」となり、そこにさらに NATO 諸国の三軍部隊とアラブ諸国の地上部隊が加わった (pp. 41-42)。

そのほか、「ペルシャ湾岸へ大軍を投入する目的について、石油資源調達先の確保の死活的な重要性であるとか、親米の首長国＝クウェートを解放する米国の義務とか、あるいはアメリカの雇用を確保したいだとか、まるで即席の供物を並べるありきたりの説明のあと、ブッシュ政権が危機後2ヶ月も腐心して漸く決断したのは、イラクの WMD による恫喝や、核大国への新規参入を阻止することを、かの説明原理とすることであった」(p. 44)。

ところが、イラク軍戦力の評価にしても、米軍とその同盟軍による一大戦力の投入根拠も、クレアの見れば、恣意的で杜撰極まりない。いずれも「政府の巧妙なメディア攻撃が育んだ情報統制の所産」だという (p. 44)。

試みに、巨大な陸軍は、8年間の対イラン戦争で疲弊し、戦闘に耐えられない新兵や高齢者、さらにフセインに忠誠心を持たないクルド人とかシーア派教徒までを含む雑多な戦闘員で構成されるに過ぎない¹⁷。空軍は基幹パイロットがおらず、早期警戒や指揮・管制、目標捕捉システムもなかった。海軍はないも同然である (pp. 42-43)。

地勢戦略上も不利で、過去の米国との交戦国と違い、隣接友好国の援助や避難場所を仰ぐのが無理なばかりか、敵対諸国に囲まれ、隙を見れば侵略されかねない。弱体なクウェート陸軍は一掃したものの、イラク軍勢力は、米国が印象づけたイメージとは反対に、圧倒的脅威となるものではなかった。当時、戦略的弱さが目立たなかったのは、恐るべき WMD で武装する新興大国として名を馳せたバグダッド政権の脅威ゆえである (pp. 42-44)。

90 年末になると、大統領も高官も、WMD 大国＝イラクの危険を繰り返し警告し、「脅威をなくすには軍事行動がどうしても必要」なことを示唆した。そこで問題となるのが WMD 大国としてのイラクの出自である。

イラクが化学兵器と弾道ミサイルの開発・製造に着手したのは、80 年秋に奇襲攻撃をかけた対イラン戦争で、翌年、「人海戦術」攻勢によりバスラを長期占領された際である。10 年前は、そもそも、イラクが隣国を侵略し、石油資源豊富なイラン南部を占領しようと、「何らワシントンの逆鱗に触れなかった」ばかりか、親米政権を葬り、大使館人質問題まで惹き起こしたイラン革命を敵視する米国は、「敵の敵は味方」と確信して、急遽イラクの援助にまわった¹⁸。それにとどまらない。米国は、イラクの「化学兵器と弾道ミサイルの開発と使用を系統的に無視した」。イラン軍の攻勢と国内のクルド人の叛乱に向け、化学兵器を「常習的に使用し続け」ても、ろくな抗議もしないばかりか、西側企業のイラク向け武器関連技術の提供を黙認か、奨励かした。「砂漠の嵐」作戦当時は、10 万発以上の化学兵器、数千トンの化学戦用薬剤を保有・貯蔵し、増産中の弾道ミサイルに装着する化学弾頭の製造にも着手していた (pp. 43-45)。

弾道ミサイル開発や核開発などの状況は省略する。要約的にみて、イラクの WMD 開発が最大の進展を遂げたのは 80～90 年という米国政府がフセイン政権に最接近し、イラクが WMD 保有国に進むことを黙認していた時期である。ただし、アメリカ側は、これら兵器に「砂漠の嵐」作戦を制約する側面があるのは事実だとしても、化学戦防護服の着用などにより、戦場では無視しうる程度の影響に留めうるという冷徹な結論の下に作戦に臨んだ。それゆえ、ブッシュ政権が、「開戦前夜にイラクの核保有と核入手の野望に警鐘を鳴らし」、また、「WMD・ミサイル施設の破壊を「砂漠の嵐」作戦の主な戦略目標とした」意図のなかには、1980 年代を通してイラクを WMD 大国に仕立て上げた「米欧諸国の『共犯』」の痕跡を煙滅する狙いが見え隠れするという (pp. 50-51)。

(5)攻撃計画の策定にあたり、ペンタゴンは、「イラク軍のクウェート掃討と、イラク重機甲部隊（とくに共和国警護隊＝フセイン近衛機甲部隊）と軍産複合体制の破壊という基本戦略目標」を課せられた。この目標達成のために採用されたのが、「技術的優位を最大限発揮」して、「陸海空からの集中攻撃によりイラク軍を無力化するという『多次元』戦略」であり、この場合とくに重視されたのがベトナムの教訓＝「決定的戦力 decisive force」の原則と、ソ連型軍事機構の弱点を突く「競争的戦略 competitive strategy」の応用であった (pp. 51-54)。

ベトナムの轍を踏むまいとする「決定的戦力」の意図は前述した。「ベトナムの教訓」とは、屈辱的敗戦のあと、「長年ペンタゴンの分析家たちが研鑽に励んだ近年アメリカの軍事思想であり」、パウエルを含め、若手将校としてインドシナで戦った経験を持つ多くの将官が共有する思考様式でもある。ペンタゴンの分析によれば、「ベトナムで主導権を失ったのは、ワシントンが『段階的拡大』戦略を追求し、……文民の指導者たちにより軍が『手枷をはめられて』しまったからで、……もし現場指揮官により自由裁量の余地が与えられていれば、決定的に重要な軍事目標を攻撃して、戦争を成功裏に終結させていたはず」であった (pp. 51-52)。

それゆえ、「ペンタゴン首脳部には、対イラク戦争で最初の軍事作戦から最大限の兵力を投入することは与件であり、自明であった。この方針のもとに米軍戦略担当者は1990年10月、初発の防御作戦段階に派遣される30万程度の米軍兵力だけでは、イラクのクウェート占領軍を迅速に掃討する作戦には到底足りず、ペンタゴンの選ぶ作戦計画を遂行するには25万の増派が必至となると結論した」。ここに、「ベトナムの轍を踏まないよう、『決定的戦力』の原則を適用した」、「24時間ぶっ通しの空爆作戦」を含む、「クウェート戦線とイラク戦線との大規模な同時作戦」が立てられたのである。(p. 53)。

もうひとつの「競争的戦略」は、語感の印象とは違い、情報や通信面に空軍力などの分野で西側の優位を発揮して、「敵が最も脆弱な地点を選んで

決戦を挑む」戦略のことで、NATOの戦略家によると、「旧ソ連の最大の弱点は過度に集中・統制された意思決定機構にあった」という。イラク軍の場合も、「厳格に統御された上位下達の指揮・官制システム」と「空爆に無力な地上部隊と兵站システム」にあった。それゆえ、「時代遅れの通信手段に頼り切るネットワーク」を破壊できれば、旧ソ連もイラクも指揮官たちは「盲目になり」、実戦部隊も指揮を仰ぐ上級の「首が刎ねられる」ことになると想定されていた (pp. 54-55)。

(6)国連がイラクに突きつけたクウェート撤退期限である91年1月15日までの数週間に、コンピュータ・シミュレーションにより入念にチェックされた「砂漠の嵐」作戦計画は、最終的に、(a)指揮系統の無力化と既知の核その他 WMD 関連施設への戦略的空爆、(b)イラク・クウェート戦域の制空権確保、(c)クウェート占領地上部隊への空爆拡大、(d)クウェート占領軍を分断・破壊する地上戦、の4段階ないし側面に分けられた。

一方、この作戦遂行に不可欠な部隊と装備を結集する、大戦後最大規模の「砂漠の盾」兵站作戦が敢行された。

湾岸戦争の謎は、「半年もかかる『砂漠の盾』作戦をなぜか傍観したこと」にある。フセインが攻撃も交渉もせず、同盟軍を圧倒的な優位に立たせ、逆に「自軍の大部分を救うチャンスをみすみす逃がしている」からだ (p. 58)。

1月17日現地時間午前3時(米国東海岸時間の16日午後7時)、「砂漠の嵐」作戦の戦端が開かれ、武装ヘリ(AH-64)のレーダー基地攻撃に続き、イラク軍基地・施設、空軍司令部に対しステルス爆撃機(F-117A)編隊を含む700余機による「第2次大戦以来最大の空爆」を敢行する一方、紅海とペルシャ湾の軍艦から対地巡航ミサイル＝トマホークが100余基、バグダッドの軍事標的に発射された。作戦第1段階ではまた、防空システムの組織的破壊のため、敵レーダーの電子信号を探知・追尾する高速対放射線ミサイル(HARM)で攻撃した。同盟軍機も飛行場・対空ミサイル・防空指揮所を攻撃している。かくて「枢要部の大半がほぼ同時的に息の根を止められた結果、

防空システムは無力化し、サダムとクウェート占領軍との兵站線も途絶し始めた」(pp. 58-59)。

したがって、作戦目標の第2の課題＝制空権確保も、開戦初日に難なく達成された。以後、同盟軍は敵の戦闘機・対空砲火に妨げられることなく、軍事基地・通信施設・補給物資貯蔵所・橋梁・石油精製所などのほか、他の軍事・産業基盤に向け攻撃・破壊を続行した。既知のWMD・ミサイル施設の破壊も順調に進んだ。それゆえ、「わずか数日の爆撃だけで、この戦争の戦略目標といわれた大半の課題が達成済みになっていた」(p. 59)。

こうして、主要な作戦目標が片付くと、「残りの戦略目標である、とくに共和国警護隊などの地上部隊を瓦解させようと、クウェートとイラク南部で5週間もかけ徹底した爆撃を敢行した」。イラク陸軍を壊滅に追い込んだのは、終日24時間、5週間の連続的空爆で、この夜間集中攻撃で活躍したのが各種赤外線・暗視システムである。

連続空爆にはB-52重爆機はもちろん、核以外の全保有兵器が投入された。マスコミは、トマホークや各種レーダー誘導型の爆弾・ミサイルなど、限定的なピン・ポイント攻撃用の「スマート」な兵器投入を強調した。しかし、現実には、とても「スマート」とはいえない「集束爆弾 cluster bomb」とか、多連装発射型(MLRS)ロケット弾などの広域攻撃用兵器が大々的に使用された(pp. 59-61)。

地上戦開始日「Gデイ」までに、イラクの通信・兵站・防空能力は壊滅的打撃を受け、数千の戦車・火砲が破壊された。諜報情報ではクウェート駐留部隊の戦力は、脱走・装備不測・死傷により半減していた(p. 61)。

「いざ地上戦となれば時間の戦いになる。サダム・フセインが、米国・国連側の停戦条件を呑んで降伏してしまわないうち、残るイラク軍事機構を一掃してしまおうと必死だったからである」。事実、「地上戦最終日の4日目に、イラク全軍が撤退に動き出すと、武功を焦る米ハイテク戦闘機は、丸腰でいるのが探知された遁走部隊に対し、操縦士が曰く、『七面鳥撃ち』をするまで

に」(pp. 61, 71) 及んだという。サダム・フセインの戦略的な無能さや、イラク軍特有の欠陥から、この戦争はアメリカによる「組織的な殺戮以上のものではなかった」(p. 62)。

試みに、湾岸派遣軍を指揮したノーマン・シュワルツコフ将軍は、あとで「自分はイラク軍部隊の壊滅作戦を続けたかったのに、ブッシュ大統領が、地上戦闘 100 時間後以降の『畜殺 the slaughter』はダメだと禁止令を出したので、やむをえず従ったまでのことだ」と胸のうちを明かし、物議をかもしている (pp. 61, 243-244)。

ブッシュ大統領は、イラクに対する戦闘行為の集結を宣言するにあたり、「戦争の戦略目標は完全に達成された」と断言した。もっとも、後に判明するように、バグダッドが隠蔽していた核施設が空爆を免れている¹⁹。しかし、それを別にすれば、「湾岸地域の隣接諸国を征服する能力は言うに及ばず、侵略する能力もほぼ破壊されたことは疑い得ない」(pp. 61-62)。

(7)「新戦略」も「無頼漢ドクトリン」も湾岸戦争を通して見事にその正しさを確証した。

なるほどペンタゴンが、「イラク軍事力をひどく誇張し、必要以上の大兵力を投入したのは事実だが、派遣軍が戦場を完膚なきまで制圧したこと自体に疑問の余地はない」(p. 62)。

それに、「湾岸での圧倒的成功は、国内の敵を平定するにも効果覿面だった。「新戦略」とはいうものの、その実、ベルリンの壁崩壊後にパウエルのチームがドサクサに紛れて採用した作戦概念であるとか、半年前はろくな仮想敵も示せないボロキレ同然の軍事ドクトリンだったとかいわれても、今となつては、誰もその正しさは否定しようもない」(p. 63)。

そこで軍上層部は、議会と国民が、ペンタゴン好みの湾岸作戦型の戦争のやり方を、恒久的にアメリカの軍事ドクトリンの根幹にすえることが不可避であると確信をもつよう、新たなキャンペーンに乗り出した。この目的のために、国防総省は、「砂漠の嵐」作戦の「教訓」を解明し、それによって、「将

来の戦争に備えての米軍戦力の訓練ならびに装備のあり方」を定義づけようとした (p. 65)。

国防総省のほかにも、陸海空および海兵隊の4軍各軍、議会軍事委員会、それに国防総省に関係する各種シンクタンクなども同様の課題に取り組んだ。なぜなら、湾岸戦争は冷戦後の最初の大規模紛争で、宇宙時代の兵器を総動員したかつてない戦争であり、また、これらの検討・研究が、政治的にも予算配分上でも潜在的にみて計り知れない影響力を持つことが分かりきっていた。4軍各軍にしてみても、「湾岸戦争からいかに重要な教訓を引き出すかが、戦闘に勝つかどうかにも匹敵する問題であったのだ」(p. 66)。

湾岸戦争では実に多様な兵器・部隊が投入された関係から、考察の対象には、性能実験も兼ねたそれぞれの新兵器システムの実際的な有効性の吟味にかかわる、純戦術的な課題もあれば、ベトナム戦争の「教訓」が活かされたかどうかの「決定的戦力」や「迅速配備 rapid deployment」や「戦略的機動性 strategic mobility」など、核戦略以外の戦略概念の有効性も当然ながらチェックが必要とされていた (p. 66-67)。

(8)軍分析官が、湾岸戦争の戦果から導いた決定的に重要な「教訓」は、(a)ハイテク機能の重要性。(b)戦場を制する空軍力。(c)4軍全軍の必要性。(d)戦略的機動性強化の緊要性、に大別される。

最重要視された教訓はハイテク兵器の働きである。長官らは、湾岸戦争で導入したハイテク・システムを、今後20~30年をも先取りする「実戦上の軍事技術革命」と絶賛した。誘導精密兵器や高性能センサー、ステルス爆撃機、暗視能力、戦術用弾道ミサイルなどに及ぶ最先端の軍事技術革命が、「戦車・戦闘機・空母の登場と同様、戦争の性格を一変させてしまう」わけだ。陸軍大学のある佐官によれば「イラクは第1次大戦流で戦うつもりが、西側は21世紀流で襲いかかった」。それをCNN番組で手に取るように実感できたのが、トマホークやパトリオットの誘導ミサイルであり、このミサイル攻撃や空爆に不可欠な支援システムとして、地球位置判定システム、パイオニア無

人偵察機などの先端的な通信・監視・目標捕捉システムが初めて実戦的に使用された (pp. 68-71)。

だが、使用された爆弾の 9 割は「ロウテク」のダム弾で、イラク軍の士気を挫き地上戦勝利に寄与したのも 30 年来の B-52 編隊爆撃だとするアナリストも多く、パトリオット命中率も実際は低かったという (pp. 73-74)。

次に重要な教訓は、空軍力の優越性である。とくに開戦当初からの制空権の確保が「決定的戦力」の投入と「競争的戦略」の適用を可能とした役割が大きかった。同盟国軍は、集権的な政治・軍事基盤が航空・ミサイル攻撃に弱いとみて防空システムを無力化し、次いでイラクの通信・情報・補給系統に空爆を浴びせ、電力施設要部を破壊したほか、とどめに精油所と石油貯蔵所を再三爆撃した。だが、無慈悲な空爆がイラク陸軍の戦意を挫き、地上戦開始前に「本土防衛の信念すらぐらつかせた」のが事実としても、軍トップは、作戦勝利の栄光を陸軍や海兵隊とも分かちあう必要があったし、もともと空爆だけで中心目標を達成することもできなかった (pp. 75-77)。

試みに、最優先された WMD 製造・保有能力の破壊では、後に国連調査官が無傷の核施設を多く発見した。「諜報機関の失敗とはいえ、空軍力も基本情報が正確でないと……戦略的任務の遂行は期待すべくもない」(pp. 77-78)。

空軍力がいかに決定的に重要でも、4 軍 (陸・海・海兵隊・空軍) の均衡した戦力構成の必要を立証しないと、ソ連崩壊後も冷戦型軍備を堅持するという湾岸戦争の軍自身の政治目標を達成できない。それゆえ、「独自の指揮体系・装備・訓練・武器供給体制をもつ 4 軍の堅持」が第 3 の教訓である。机上では 4 軍体制統廃合を冷戦後の課題とする発想もあるが、この問題は「各 4 軍内外の内紛と競争」を惹き起こすのは必至である。実際、後に「ボトム・アップ・レビュー」策定過程でレス・アスピンが、MRC 一つ半を想定する「オプション C」型を提案すると (<表 3>), 空軍を除く 3 軍の猛反対に遭い、屈服する事態がおこる (pp. 104-110, 131)。かくて、湾岸作戦では、各軍それぞれに見せ場が与えられた。海軍と海兵隊のために、大規模な水陸協同攻撃

部隊を投入する、同盟軍本隊による正面攻撃からイラク軍の目をそらすための陽動作戦が立案されるという具合に (pp. 80-81)。

第4の教訓は、「戦略的機動性の強化」にある。ペンタゴンは、湾岸作戦での部隊・装備の移動は概ね成功したと考えた。ただ、今後、「類似大の地域紛争をふたつ同時に戦うには、湾岸戦争で露呈した兵站上の欠陥を矯正すべきだ」と戦略家たちは主張する。主戦場を欧州正面から「地球を半周する」第三世界に移し、「新しい重点をカバーする」するには、これは死活的意味を帯びてくる。幸い、湾岸作戦では、米軍は冷戦後も堅持する「大輸送船団・輸送機部隊」とチャーター便を動員し、本国と欧州駐留の兵力54万人を記録的な時間で移動した。しかし、その記録にも条件がある。イラクは一度も兵站作戦を攻撃していない。派遣軍は、サウジアラビアでは整備の済んだ米国規格の海・空軍施設を活用した。石油もすべてサウジが提供した。この割引条件を考慮すると、より大規模な輸送能力が不可欠になるが、議会は、新兵器開発には熱心でも兵站は二の次になる (pp. 82-85)。

(9)だが、いかに重大な教訓でも、米軍の指針となる「新戦略」そのものに抵触する教訓は、敢えて避けた。とくに、(a)軍事的勝利が必ずしも政治的解決にならないこと、(b)米国の海外軍事計画が同盟国に強く依存すること、(c)作戦環境の特殊性ゆえ湾岸作戦は将来紛争モデルになり難いこと、この三点は看過できない (p. 85)。

「砂漠の嵐」作戦は、「第2次大戦後の最大級の軍事介入」ではあっても、「フセイン独裁政権の転覆」や「法の支配がジャングルの掟にとって代わる世界」をもたらしたりはしていない。この事実から見れば、むしろ「力の行使だけでは『新しい世界秩序』を樹立したり、根深い民族・宗教・社会経済的対立を解決したりすることはできない」という、この教えこそ、湾岸戦争から学ぶべき最重要な教訓でないのか？ しかるに、当初は軍事力行使にかける政治目的を「比較的穏当なものに抑制した」ブッシュ政権は、「両国の非難が激昂するにつれ、政権の転覆など過激な政治目的にも言及した」。「湾

岸作戦に便乗した形の軍事力への期待が、いかに雑多な政治目標でも一挙に達成してくれるという過大評価を反映し、ますます手の込んだものに膨らんでいった」(pp. 85-88)。

それでいて、世論が気になるブッシュ政権は夥しい米兵の血を流すイラク領内の地上戦まで覚悟する状況にない。かくて、イラク内に反フセイン暴動が起こることを期待する、ブッシュ発言を真に受けた南部シーア派住民と北部クルド人が、米軍の救援があるものと信じて武装蜂起した際、アメリカは熾烈な内戦に巻き込まれるのを恐れて動かなかった。米国政府の期待に応えたシーア派住民とクルド人に対する、フセイン警護隊の畜殺行為を静観したのだ (p. 87)。

第2は、『砂漠の嵐』作戦の「本当の教訓は、同盟関係が決定的かもしれない」ことだ。

なるほど「合衆国は戦闘の矢面に立ち、合同作戦の兵站でも重責の大半を担った」。だが、他の諸国の支援なしに作戦行動ができなかったのも事実である。米軍当局はそれを知りながら、「アメリカづくしの作戦という印象を広める」ことで、今後も、湾岸なみの大規模地域戦争に同時に、米国単独でも勝利できる戦力の堅持が必要だという自説を補強しようとする。ところが、何より重要なことは、聖地のある「サウジの国王が、自国の防衛にと米軍部隊を『招き入れる』決断を下し」、西側「植民地だった同胞国イラク」に対する実質、旧宗主国側の軍事攻撃を容認する「お墨付きを与えたこと」だった。それゆえ、エジプトとシリアの部隊派遣はとくに重要な政治的意味を持ち、アラブ世界でサダム・フセインを孤立させ、「砂漠の嵐」作戦を正当化しえたのである (pp. 89-90)。

第3は、稀有な状況の入り組んだ湾岸戦争「モデル」が第三世界で将来繰り返される見込みはないことだ。

アメリカ側は、「計り知れない技術的優位にたち」、イラク軍を圧倒する兵力を動員し、「サウジに建設済みの兵站施設」を活用でき、そのうえ、イラク

戦の戦場は、「空軍力・精密誘導兵器・高速装甲車両」などの装備特性を發揮するのに願ってもないような、「人口希薄で乾燥したアラビア砂漠」という地形に恵まれた。これに対し、イラク陸軍がいかに強大であろうと、「ハイテク武装国と一戦交える状況にはなかったし」、パレスチナ問題などで不満を抱く各種グループからの支援はあったものの、「肩を並べる同盟国はなかった」。

「国内統治では見事な政略を發揮するサダム・フセインも現代ハイテク戦争には無理解も甚だしく、戦略的過ちを犯し続けた」。「彼はバグダッドの権力機構は掌握していたものの、国民の多くが忠誠を誓っていたわけではなく、クウェート戦の最中でさえ、国内での叛乱の恐れから、イラクは「全軍を外敵同盟軍との戦闘に投入できなかった」(pp. 90-92)。

ここから引き出すべき教訓は、「将来の敵もフセイン流の破滅的過ちを繰り返すと仮定するのは全く非現実的」であり、むしろ、「ハイテク分野で米国に太刀打ちできないとなれば、敵はこれに対し、ゲリラ戦やテロなど『非正規型』の戦争に訴えるかもしれない」ことでなければならない (p. 92-93)。ソマリアやボスニアの事態の後にくるものを懸念してクレアがこれを書いたのは1994年のことである。チャルマーズ・ジョンソンは1999年にやはり、「21世紀には、過去数十年間の帝国主義の無謀な行為が原因で、無辜の人々が予期せぬ報復を受けることになる」と警告をしていた²⁰。もちろん、米軍内部にこのことを懸念する専門家もいるにはいたのだが (p. 93)。

(11)ところが、「ペンタゴン上層部が湾岸作戦から選りすぐった教訓の売込みに余念がなかった最中でさえ、軍事戦略家たちのほうは、現状には目もくれず、21世紀のアメリカ軍事機構の設計に走り出しており」、「本当の教訓」などは「全く念頭になかった」。それは、「全地球をカバーする最新航空宇宙システム・先端通常兵器の高性能破壊力・猛スピードの新鋭通信システム」といった、チェイニー長官が「軍事技術革命」と呼ぶ諸要素を結合して、「あまり現代技術の祝福を受けていない敵ならどんな相手も瞬時に打ち破ることができる、強力で敏捷性の高い軍事機構」をつくろうと模索していた (pp. 93-

95)。

この間、検討の一焦点となったのは、元来、ワルシャワ機構軍を念頭に開発された陸軍のエア・ランド・バトル・ドクトリン (ABD) の現代化・柔軟化の試みで、「人工衛星・空中監視機・電子盗聴装置・コンピュータ化された指令センター」などの支援を受けた指揮官が、「奇襲側面攻撃・突然の針路変更・夜間作戦・敵部隊を分散させ反撃を封じる後方攻撃など」に熟達するよう求められ、下級指揮官も、「機会を逸することなく攻撃の勢いやテンポを機敏に切り替え」、「敵陣の防御を可能な限り深く、急速かつ同時に破壊する」など、「積極的にイニシアティブを発揮すること」が期待されている。こうした「新たな戦闘環境」を特徴づけようと、件の戦略家たちは「脱工業化時代の戦場 post-industrial battlefield」の述語まで用意した (pp. 93-95)。

かかる戦場には以前のイメージの「前線」は存在せず、戦いは、戦闘地域内のいたる所、その上空、電子戦やハイテク監視装置や瞬間的通信網の「サイバースペース」の内部で「ばらばらに起こる」ことになる (p. 95)。

新戦場には、「政治介入の余地なく、部隊も一地点に逗留する必要はないし、差しでか、窓越しに襲いかかる民族主義に燃えた戦士もいない」。「現れるのは、敵部隊の存在を示す画面上の表示だけで、それも遠くの操作員が自動照準の遠隔操作兵器で『消去』でき、自分の行為の血生臭い結果を決して目撃することもない」。この戦場イメージは、「火力とハイテクのアメリカ優位を売り出す一方、味方兵士の死傷を最小限に抑えようとする軍部には打ってつけだった」。その意味で「脱工業化時代の戦場」は、「ペンタゴンが湾岸作戦から引き出そうとした教訓すべてを蒸留したエキスを表しており」、逆に敬遠したがった「本当の教訓」をすべて締め出してある (p. 96)。

ただ、「この戦場には誰がみても現実味がなかった」。だからといって、「米軍にはおよそ考えつく全タイプの湾岸作戦に向けた戦闘準備が不可欠になると、国防総省が想定する妨げにはなっていない」。ペンタゴン首脳は、「そうした流儀で押し通し、巨大で多岐にわたる軍備の堅持と、湾岸作戦で使用さ

れたものと同種の実に多様なハイテク兵器の調達予算の継続（増額さえ）を正当化する」。いずれにしろ、「彼らの至上の課題、それに彼らの最大の成功も、議会とアメリカ国民に、ペンタゴンの仮説には正当性があるとうまく納得させることにあった」(p. 96)。

¹⁷ 近年のCIA推計ではイラク人口2,200万人中、クルド人が10～20%、シーア派が60～65%占めるという。See, Litwak, p. 124.

¹⁸ 82～88年の援助には米国産食料購入用の政府保証信用、トラックやコンピュータなど表向きは民生用ながら軍事利用可能な製品販売のほか、米国政府は隠密裏に極秘イラン軍情報を流し、戦術面でイラクを助けた。欧州同盟国には多様なハイテク兵器を売るよう督促し、中東諸国には米国製兵器をイラク引渡しと交換に新兵器を補充すると約束した。Klare, p. 46.

¹⁹ Klare, p. 77.

²⁰ ジョンソン『アメリカ帝国』55頁。Johnson, *Blowback*, p. 133.

【V】残された課題

(1)以上、小論は、クレアに即して、アメリカとその同盟軍の1991年湾岸戦争前後における「無頼国家政策」の登場過程とその前史を跡づけてきた。見てきたように、クレアの「無頼国家政策」観は極めて明快で、ペンタゴンに対し、歯に衣を着せない批判的なスタンスを通して、その際、国防総省刊行資料や責任ある国防総省や国務省幹部の発言など語らせるという手堅い手法に努めようとした。

クレアは結論的に、アメリカ合衆国が、相手に求めるだけでなく、自身にも課すような核その他のWMDの廃絶や削減に向けた積極的な軍縮イニシアティブを発揮するよう、安全保障戦略の基本姿勢を転換し、また、米軍を重武装の冷戦規模維持の編成から、危機管理的活動や平和維持・執行活動に従事する、どちらかといえば小規模・軽武装型の部隊への編成替えするよう

求めている (pp. 229-230)。このラディカルな提案を支えるのが、小論で見えてきた現代の国際関係認識にかかわる「無頼国家戦略」の評価、すなわち、それが、旧ソ連に代わる「新たな敵を求めて」作為的に構築された「戦略」があり、イラクのクウェート侵攻がそれを正当化する絶好の根拠とされたとする見地にほかならない。

こうしたクレアの「無頼国家戦略」観にたいし、リトウォクの場合は、先に紹介した通り、イラク、イラン、北朝鮮、リビアなどを十把ひとからげに悪魔呼ばわりして米軍の冷戦期なみの戦力構成を堅持しようとする「無頼国家戦略」には手厳しい批判を浴びせるが、これら懸念対象の個々の諸国に対し、それぞれの特殊事情をよくわきまえた、「識別された封じ込め戦略」の必要を説くことでクレアとは明確に主張が異なっている。米軍の戦力構成のあり方も、これらの諸国との諸関係の発展いかに依存するという立場をとっていて、クレアのような「小規模・軽武装」の米軍像は描いていない。その背景のひとつには、北朝鮮による1998年の長距離ミサイル発射や近年の台湾海峡の緊張という、クレアの著作刊行後に発生した事態をどう受けとめるかという問題がある。ちょうど、イラクのクウェート侵攻が無頼国家政策を正当化する絶好の「根拠」となったように、テボドン騒ぎや台湾海峡の緊張がミサイル防衛論議を再燃させる一契機となったことは否めない。このMD論議の妥当性を見極めたいという意図がリトウォクにあるのだろう。ほかにも国際的な拡散防止体制の実効性にかんする評価の違いが絡むスタンスの違いもある。

リトウォクの見地からすると、クレアの立場は「ペンタゴンが冷戦期なみの軍事支出を正当化するため『無頼国家』の脅威を煽る」という説に見えてくる。「クリントン政権の『無頼国家戦略』の実効性をどんなに酷評する人々がいるにしても、(キューバの場合を除けば)そうした政権の悪魔呼ばわりの裏には、当該諸国による無関心では済まされないような対外行動という実在的な根拠がある」というわけだ²¹。

この点については、小論で跡づけたように、クレアは、「幸運なことに、1980年代には、大規模な軍備をもち、隣接する弱体な諸国を支配したがる新種の地域大国が第三世界に登場してきた」(pp.15-16)、とか、「必要なことといえば、開発した新ドクトリンの威力に脚光を浴びせ、その結果、平和の配当を求める議会ハト派に、米軍削減の全面攻撃に出るのはまずいと思いとどまらせてくれる、しかるべき『悪魔』—特定国の特定支配者のことだが—の登場を待つだけであった」(pp.27-28)と述べつつ、「フセイン政権下のイラク」のような「第三世界の新興軍事大国」という実体的「悪魔」の登場がなければ「無頼国家」規定は成り立たなかったことを説いている。当然のごとく「火のないところに煙は出ない」ことは認めているが、それでもスタンスの相違は残る。

ただ、この相違の意味を吟味するには、「無頼国家戦略」の登場という段階では、まだ機が熟していない。

(2)ブッシュ政権は湾岸作戦には勝利したが、周知のように1992年秋の大統領選挙で「経済再建」を掲げるクリントンに再選を阻まれる。ブッシュ政権の「新戦略」は、野党時代の民主党の有力議員として下院軍事委員会委員長を務め、政権入りして新国防長官となったレス・アスピンのもとで、根本的な見直し Bottom-Up Review の対象となる。それに、クリントン政権下では、北朝鮮の核問題と WMD 問題が先鋭化し、あるいはイランの穏健派ハタミ大統領の誕生という、アメリカの「無頼国家政策」を揺るがす新たな安全保障上の環境変化がおこる。

それでは、クリントン政権の登場と、国際的な安全保障環境の変化に伴い、アメリカの「無頼国家政策」はどのような新展開を見せるのか、稿を改めて跡づけることにしよう。

²¹ Litwak, *Rogue States*, pp.7, 16.

(2002年1月28日脱稿)